



医療産業情報

<http://www.sangyo-times.jp/ir/>発行所 **産業タイムズ社**本 社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル3階
TEL.03 (5835) 5891 (代) FAX.03 (5835) 5491大阪支局 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-3-16 高木産業ビル
TEL.06 (6945) 0491 (代) FAX.06 (6910) 2075

ソウル支局/上海支局

禁無断転載・翻訳 <編集・発行人> 泉 谷 渉

2018年(平成30年)4月6日(金曜日)第2224号

シリーズ

地域医療再生レポート

大和徳洲会病院、新病院がオープン、救急・高度医療・地域連携を強化
新世代320列CTや静音技術機構搭載のMRIを導入、手術室7室でハイブリッド化も準備

2

シリーズ

地域医療再生レポート

和泉市、133億円で3.2万m²・307床の総合医療センター開院
診療は倍増の32科目へ、トモセラピーや320列CT導入、手術室は10室に増設可能

4

病院施設整備

6

- 文科省、今年度事業確定へ、千葉大中診療・山梨大病棟Ⅱ・京大病棟Ⅱなど.....6
- 下北医療センター、3病院9診療所の医療機能見直し計画策定業務を委託.....7
- 東北大学病院、東西病棟3階改修の建築設計は伊藤喜三郎建築研究所.....8
- 登米市の東北新生園、総合診療棟新築工事は平野組、30～40床設置へ.....8
- 福島県、18年度の医療関連予算は220億円、地域復興に59.2億円.....9
- JA新潟厚生連、村上総合病院移転で村上市と基本協定、25億円を補助へ.....9
- 群馬県、障害者リハCの作業棟活用を宝寿会に、指定障害福祉サービス提供.....10
- 順天堂大附属病院、環境アセス実施で着工遅れる、20年度開設は困難に.....10
- 加須市の不動ヶ岡病院、敷地内で新病棟着工、19年秋の工事完了目指す.....11
- 千葉市、18年度予算で病院事業に257.1億円、機器更新に5.2億円.....11
- 東京都、八王子市で複合施設の事業者募集、診療所や居宅サービス拠点など.....12
- 長野県18年度当初予算、地域包括ケア体制の整備に319億円計上.....12
- 市立湖西病院、新築か改修など建設計画を協議検討、18年度も継続.....13
- 松阪市民病院、松阪総合病院との統合案浮上、18年度も引き続き検討へ.....14
- 近畿大学、堺病院を啓仁会に承継、将来は310床へ増床と建て替え計画.....15
- 兵庫県、こども病院跡は大和ファシリで医療ビルなど開発、20年9月開業.....16
- 那智勝浦町立温泉病院、新病院開院、120床で温泉医学研究所・リハなど.....17
- 雲南市立病院、新棟完成で既存棟改修に近く着工、19年秋に全体工事完了.....17
- 徳島県勝浦町、新病院の設計業務をプロポ、6月上旬に委託者を決定.....18
- 小城市と多久市、病院統合の検討に向け調査業務を公告、建設地等決定へ.....19
- 宮崎県、宮崎病院改築は4.8万m²・500床、大型手術室や増築スペース.....19
- 沖縄県立精和病院、今後の病院在り方として近隣の総合病院と統合を検討.....21

業界ニュース

21

スギ薬局とM-aid、業務資本提携で「健やかな生活づくり」提案・提供.....21

ニュースフラッシュ/公告

23

大和徳洲会病院、新病院がオープン、救急・高度医療・地域連携を強化

新世代320列CTや静音技術機構搭載のMRIを導入、手術室7室でハイブリッド化も準備

(医)徳洲会の大和徳洲会病院(神奈川県大和市中央4-4-12、Tel.046-264-1111)は、新病院を4月1日に開院した。それに先立ち3月21日には内覧会を実施した。検査室に新世代320列CTや、静音技術機構を搭載したMRI(1.5テスラ)を導入。病室では高齢者に配慮した低床ベッドを設置し、窓は低く広く配置した。

同病院は、1981年3月に徳洲会9番目の病院として誕生した。開設以来、救急医療を中心に地域医療を担ってきたが、建物が老朽化したため2015年4月から建て替え計画をスタートし、このほど、新病院として生まれ変わった。旧病院と同じ敷地(6402m²)内で新築し、新たな施設規模はSRC一部S造り地下1階地上7階建て延べ2万129m²(高さ29m)。

フロア構成は、1階に外来、ER(救急外来)、放射線部門、薬剤部門、2階に特殊外来、検査部門、透析室、内視鏡室、健診センター、リハビリテーション室、3階に手術室、中央材料室、心臓カテーテル検査室、循環器病棟、ICUを配置した。4～

6階は一般病棟で、許可病床数は199床だが、4月1日の開院当初は、4階東・西病棟で82床、個室10室で開始。全病棟が開棟すれば個室27室、特別個室1室となる予定。

一般病棟は、フロアの外側部分に病室を配置。東と西側に個室、北と南側に大部屋を配置し、壁の色を東は竜胆色(青系)、西は山吹色(茶系)、北は薄紅色(赤系)、南は若草色(緑系)で統一した。これにより、患者は自分の病室を色で覚えることができ、迷いにくくなる。大部屋はすべて4床室とし、療養環境を改善した。病床は、高齢者に配慮して低床型を設置し、窓は低く広く配置した。窓は二重ガラス構造を採用したことで、夏冬の温度変化や、米軍厚木基地の飛行機の騒音を最小限に抑える工夫を施した。

また、3階の心臓カテーテル検査室では血管造影検査などを行い、脳神経外科部長の松野太氏は、「高度な診療技術を保つために、工事期間中の仮設病院でも検査を続けてきた」と話す。手術室は旧病院の4室から7室に拡大、そのうち1室は近



新病院の外観



手術室

い将来にハイブリッド手術室(血管造影装置を配備)とする構想。手術室は当初3室を稼働させ、徐々に運用を拡大する方針である。2階の透析室は、旧病院の18床から35床に拡大し(開院当初は20床)、患者の受け入れ能力を拡大する。

最先端医療機器では、新世代320列CT、静音技術機構搭載のMRI(1.5テスラ)、三次元画像を撮影できる乳房X線検査装置(マンモグラフィ)などを導入した。320列CTは、旧病院の16列CTから大幅に能力を増強した。撮影から画像再構成までの時間を短縮し、画質も向上、患者には被ばく低減、検査時間短縮などの利点をもたらす。旧病院では撮影できなかった心臓CT検査が可能になり、医療の幅が広がる効能がある。MRI



MRI装置



低床ベッドで、低い窓の病室

は、患者の負担を減らすために静音技術機構を搭載した。画質は検査のばらつきをなくすため、自動化ワークフローで各工程を単純化し、安定した高画質画像を得ることができる。3Dマンモグラフィ(トモシンセシス)機能を搭載した乳房X線検査装置は、これまで見つけにくかった病変を見つけやすくする。患者の負担も軽減し、従来装置よりも撮影に伴う被ばく量を低減する。乳房を挟む圧迫板に柔らかい素材を使用し、乳房形状に沿ってしなるため、圧迫時の痛みを和らげることができる。

新病院開院後には、地域連携室に「入退院支援部門」を新設する方針である。これは看護師に加えて、MSW(医療相談員)やケアマネジャーなどで組織する。入退院の詳しい説明のほか、地域の医療施設や介護施設との橋渡しの役割を担う。さらに、15年から規模を縮小して運営してきた仮設病院(14床)の跡地には、18年内をめどに立体駐車場を設置する計画。

新病院の診療科は、内、糖尿病内、循環器内、腎臓内、外、乳腺外、形成外、脳神経外、心臓血管外、小児、泌尿器、皮膚、リハビリテーション、救急、病理診断、麻酔の合計16科で開始した。建物の施工は熊谷組、設計は現代建築研究所。

日本の社会保障において医療から介護への移行が大きな課題となっており、同病院では地域社会との連携強化が重要と考えている。それと同時に救急医療でも、介護の現場から急な救急受診や、スムーズな入院ができるような医療を提供し、大和市や周辺地域の医療を支えられる病院を目指す。また、病院の外構には、植樹することで敷地全体を病院に見立て、緑があふれる癒しの空間を演出する。敷地内を市民が往来することも可能で、地域から愛される憩いの場になることも願っている。

(笹倉聖一記者)

和泉市、133億円で3.2万m²・307床の総合医療センター開院

診療は倍増の32科目へ、トモセラピーや320列CT導入、手術室は10室に増設可能

和泉市（大阪府和泉市府中町2-7-5、Tel.0725-41-1551）は、（医）徳洲会 和泉市立病院の移転新築工事を実施し、このほど、新病院「和泉市立総合医療センター」を開院した。4月1日に開院し、同月2日より診療を開始している。規模は8階塔屋1階建て延べ3万2396m²で、病床数は307床。放射線治療装置としてトモセラピーを導入し、緩和ケア病床は24床を確保するなど、がん治療のさらなる強化を図っている。

和泉市立総合医療センターの所在地は和泉市和気町4-5-1で、市道และ泉中央線沿いにあたり、槇尾川公園に隣接する。規模は敷地2万1476m²、建築6822m²、RC一部S造り（基礎免震構造）8階塔屋1階建て延べ3万2396m²（保育所や薬局を含む）。駐車場は243台、駐輪場は60台を完備する。基本設計および工事監理は㈱内藤建築事務所 大阪事務所、実施設計は清水建設㈱ 関西支店一級建築士事務所、施工は清水建設 関西支店が担当した。

病床数は307床を数え、診療科目は16科目か

ら32科目まで増やした。病院部分の延べ床面積は2万8870m²で、1床あたり床面積は94m²、基準病棟階面積は2788m²、1床あたり病棟面積は33m²、個室率は32.4%となっている。主な附属施設として、S造り平屋建て延べ354m²の保育所と、S造り2階建て延べ434m²の薬局がある。そのほか、利便施設として、168人を収容する講堂や職員食堂、コンビニエンスストアやカフェを備える。

フロア構成として、1階は栄養管理、薬剤、男女更衣室、解剖、霊安、廃棄物、SPDセンター、電話交換・委託控、医ガス機械、感染処置を配置。2階には外来、採血・点滴、内視鏡、核医学検査、放射線治療、放射線診断、心カテセンター、救急、医事課・受付、薬局、地域連携を設けている。3階は外来、検体検査、生理検査、細菌検査、腫瘍・血液センター（化学療法）、人工透析、超音波、治験セン



開院した「和泉市立総合医療センター」



新規に導入したトモセラピー

ター、リハビリテーション、健診センター、患者レストラン・職員食堂、患者ラウンジ、講堂を設置。4階には、手術、中材、病理検査、MEセンター、HCU、オープンオフィス、多目的を整備している。5階は緩和ケア病棟、腫瘍病棟、屋上庭園、機械置き場を設置し、6階に小児病棟と一般病棟、7～8階に一般病棟を整備。屋上階には機械置き場、電気機械、備蓄倉庫、自家発電を設ける。

2階は血管造影装置、320列マルチスライスCT装置、SPECT-CT装置、3.0テスラMRI装置、トモセラピーなど、大型医療機器を数多く導入している。血管造影装置は、狭心症や心筋梗塞に対応する装置で、X線の使用量を半減できるフィリップス製の装置を採用。320列マルチスライスCT



バイオクリーンルーム



5階の緩和ケア病床

装置は和泉市立病院から移設している。3.0テスラMRI装置は画質が良く、デジタル受信も可能な装置で、今回は1台を新規に導入したが、もう1台を導入できる拡張スペースも確保しているという。トモセラピーはCT装置とリニアック装置の機能を合体した装置で、CTで撮影した画像と、1週間前に撮影した画像を重ね合わせて治療することができる。主に、前立腺がんや頭頸部がんの治療に使われ、前立腺がんの場合は3分で治療できる。

3階は化学療法室を設置しており、ベッドが4床、椅子が8床の計12床で運用する。同じフロアの人工透析室には12床のベッドを用意し、最大で1日あたり48人が治療できる体制を敷いている。透析装置は3台しか置いていないが、随時、台数を増やしていくという。4階の手術室は、多目的が4室、バイオクリーンルームは1室の計5室を整備。バイオクリーンルームにはHEPAフィルターを設置し、クラス100の清浄度を確保しており、主に人工関節の治療に使い、将来は心臓血管外科での使用も想定している。この手術室は増設スペースも確保し、最大で10室まで増設できる。

同じフロアの4階にはHCUも設置。通常仕様の6床に加え、陰圧仕様の1床、個室の1床を合わせ、計8床を備える。5階の緩和ケア病棟は24床を用意しており、うち18床は個室、6床は2人部屋となる。通常の一般病棟は屋外に出られないが、この緩和ケア病棟は室内から屋外に出ることができる。なお、新病院の総事業費は133億5000万円で、内訳は病院建物が113億5000万円、医療機器は20億円となっている。

和泉市立病院はもともと公設公営の病院であったが、救急が成り立たなくなったため指定管理者制度を導入し、徳洲会を選定した。徳洲会は大阪府内で岸和田徳洲会病院を運営しており、今回、

和泉市立総合医療センターが開院したことで、今後は岸和田徳洲会病院が1次医療と2次医療、和泉市立総合医療センターはがん治療を中心とする3次医療を担う病院として、すみ分けを図っていく。なお、新病院の開院後、旧病院に関しては借地のため、土地所有者に返却する方針だ。

(岡田光記者)

病院施設整備

文科省、今年度事業確定へ、千葉大中 診棟・山梨大病棟Ⅱ・京大病棟Ⅱなど

文部科学省は、2018年度当初予算が成立したことから、18年度国立大学法人等施設整備実施計画協議予定事業について、財務省と実施計画協議を進めており、4月中旬に実施事業が確定する。医学・歯学系、薬学系、ライフサイエンス系などの予定事業は以下のとおり。【エリア】▽大学名(事業名、備考)の順。

【北海道・東北】▽北海道大学(札幌総合研究棟改修・歯学系、一)▽旭川医科大学(医病病棟耐震改修、一)▽旭川医科大学(医病基幹・環境整備:蒸気配管等更新、一)▽旭川医科大学(緑が丘東実験研究棟:動物実験施設、継続事業)▽旭川医科大学(緑が丘東実験研究棟改修Ⅱ:動物実験施設、一)▽弘前大学(本町総合研究棟改修:医学系、一)▽岩手大学(菓子総合研究棟:農学系、継続事業)▽秋田大学(本道総合研究棟改修Ⅰ:分子医学部門、一)▽山形大学(医病次世代型医療用重粒子線照射施設、継続事業)▽山形大学(医病基幹・環境整備:空調設備整備など、継続事業)

【関東】▽筑波大学(医病病棟B改修、継続事業)

▽筑波大学(附属病院再開発事業:PFI事業、継続事業)▽千葉大学(医病中央診療棟、継続事業)▽東京大学(医病基幹・環境整備:給水設備整備、一)▽東京大学(医病入院棟A改修など、継続事業)▽東京大学(クリニカルリサーチセンター整備等事業:PFI事業、継続事業)▽東京医科歯科大学(医・歯病歯科棟南等改修、一)▽東京医科歯科大学(湯島基幹・環境整備:RI施設、一)

【中部】▽富山大学(杉谷総合研究棟改修:RI動物実験センター、継続事業)▽金沢大学(医病病棟無菌治療室改修、一)▽金沢大学(宝町総合研究棟改修Ⅱ:保健学系、一)▽福井大学(病院改修:外来・中診・病棟、継続事業)▽福井大学(医病基幹・環境整備:空調・衛生計測システム更新等、継続事業)▽福井大学(基幹・環境整備:駐車場整備等、継続事業)▽山梨大学(医病病院改修:中央診療系、一)▽山梨大学(医病病棟Ⅱ、継続事業)▽山梨大学(下河東実習棟改修:医学系、一)▽信州大学(北中央診療棟改修、一)▽岐阜大学(柳戸総合研究棟改修Ⅰ:応用生物科学系、一)▽浜松医科大学(半田総合研究棟改修Ⅱ:臨床系、一)▽浜松医科大学(医病基幹・環境整備:災害拠点病院設備等、一)▽浜松医科大学(半田ライフライン再生:給水設備、継続事業)▽浜松医科大学(医病基幹・環境整備:給水設備更新等、継続事業)

【近畿】▽滋賀医科大学(瀬田月輪ライフライン再生:電気設備、一)▽滋賀医科大学(瀬田月輪ライフライン再生:中央監視設備、一)▽滋賀医科大学(医病基幹・環境整備:中央監視設備更新等、一)▽京都大学(医病基幹・環境整備:受変電設備・給水設備等、一)▽京都大学(医病総合高度先端医療病棟:Ⅱ期等、継続事業)▽京都大学(医病基幹・環境整備:シールドルーム整備等、継続事業)▽京都大学(吉田総合研究棟改修:農学部総合館施設整備等事業(PFI事業)、継続事業)▽京都大学(吉田総合研究棟:医薬系(PFI事業)、継続事業)

▽京都大学(吉田総合研究棟改修:ウイルス再生研、一)▽京都大学(犬山実験研究棟改修:霊長類研究所、一)▽大阪大学(医病基幹・環境整備:無停電電源設備更新等、一)▽大阪大学(吹田実験研究棟:微研、継続事業)▽神戸大学(医病基幹・環境整備:非常用照明更新等、一)

【中国・四国】▽鳥取大学(医病基幹・環境整備:変電設備更新等、一)▽鳥取大学(米子ライフライン再生Ⅱ:動物実験施設空調設備、一)▽広島大学(霞総合研究棟改修:歯学系、継続事業)▽山口大学(医病基幹・環境整備:熱源設備更新等、一)▽山口大学(小串総合研究棟:医学系、継続事業)▽山口大学(医病診療棟・病棟継続事業、一)▽山口大学(医病基幹・環境整備:高機能医療対策等、継続事業)▽山口大学(吉田実験研究棟改修:中高温微生物研究センター、一)▽徳島大学(医病基幹・環境整備:支障建物撤去等、継続事業)▽香川大学(医病外来・中央診療棟他改修その他、継続事業)▽香川大学(医病基幹・環境整備:外来・中央診療棟等冷熱源設備更新等、継続事業)▽香川大学(医病基幹・環境整備:放射線治療棟等空調和設備更新等、継続事業)▽愛媛大学(医病基幹・環境整備:空調設備更新等、一)

【九州】▽九州大学(医病基幹・環境整備:支障建物撤去等、一)▽九州大学(伊都農学系総合研究棟整備事業、継続事業)▽九州大学(馬出総合研究棟改修:旧医学部基礎A棟:施設整備等事業(PFI事業)、継続事業)▽長崎大学(医病基幹・環境整備:支障建物撤去等、継続事業)▽長崎大学坂本総合研究棟改修Ⅱ:医歯薬学系、一)▽熊本大学(医病中央診療棟手術室改修、一)▽熊本大学(医病基幹・環境整備:屋外環境整備等、一)▽大分大学(医病基幹・環境整備:特別高圧受変電設備等改修、一)▽大分大学(挾間実験研究棟改修:動物実験施設、一)▽鹿児島大学(医・歯病基幹・環境整備:支障建物撤去等、一)▽鹿児島大学(郡元環境バイオ

研究棟等改修:施設整備等事業(PFI事業))

下北医療センター、3病院9診療所の医療機能見直し計画策定業務を委託

むつ市など青森県の5市町村で構成する一部事務組合下北医療センター(青森県むつ市小川町1-2-8、Tel.0175-22-2111)は、運営する3病院9診療所の医療機能見通しのための「医療機能等整備計画策定業務」の公募型プロポーザルを行い、システム環境研究所を選定した。今後は9月末までに素案を作成し、パブリックコメントを募集した後、2019年2月28日までに計画を策定する。

同組合は17年3月に策定した「下北医療センター新改革プラン」に基づき、医療機能の再編・適正化を行っている。今回の業務は、19～23年度の5年間を対象として、同組合を構成する3病院9診療所の医療機能見直しの整備計画を策定するもの。整備計画策定に関する予算は2160万円を上限とする。

具体的には、3病院9診療所の診療機能・体制についての検討、核施設の適正病床および必要病床機能、病床の転換、経営財務に関する評価や検討を行い、今後目指すべき整備の方針を定める。そのほか、DPCデータの活用支援、在院日数の短縮、診療単価の上昇など入院・外来診療の課題、医療連携・機能分担に関する課題などを明確化し、各施設の財政状況の改善につなげていく。また組織マネジメント、人員配置の効率化や、各施設の入院患者、収支推計など将来推計値の算出に関する業務も行う。

下北医療センターは現在、むつ総合病院(一般376床、精神54床、感染症4床)、むつリハビリテーション病院(療養120床)、大間病院(一般48床)の3病院と、川内診療所などの9診療所(合計38床)

を運営している。今後のさらなる人口減少、高齢化による医療需要の変化が予測され、また1977年に建設したむつ総合病院をはじめとする病院の老朽化が進むことから、医療機能・病床の再編と施設の建て替えなどの対応が求められている。

東北大学病院、東西病棟3階改修の建築設計は伊藤喜三郎建築研究所

東北大学(仙台市青葉区片平2-1-1、Tel.022-717-7800)は、大学病院東西病棟の3階部分改修の設計について、建築部分と電気・機械設備部分に分割し公募型プロポーザルを行った結果、建築は伊藤喜三郎建築研究所、電気・機械設備はテクノ工営を選定した。履行期限はいずれも2019年5月31日まで。

業務の内容は、同大学病院の東西病棟の3階部分延べ3576m²を対象に、内装改修工事の基本・実施設計を行うもの。大学が示した基本整備方針では、術中MRIなど最先端医療設備の導入、歯科・眼科などの手術室4室の整備、ナースステーションや乗り換えホールなどの整備を挙げている。

伊藤喜三郎建築研究所の提案内容では、5月に新設予定の先進医療棟と東西病棟の連携を企図する。将来的な既存棟の建て替えや、周囲への延伸を考慮した提案が評価された。

工事の施工スケジュールは3期に分け、設計後は19年6～12月に1期工事、20年2～4月に2期工事、20年6～12月に3期工事を行い、21年1月の供用開始を目指す。

同病院は東北地方の地域医療のみならず、国内の臨床研究の中核を担う病院として「臨床研究中核病院」に指定されている総合病院。施設は今回改裝する東西病棟をはじめ、複数の外来診療棟、臨床診療棟などで構成する。現在、放射線治療室

や高度救命救急センターなどを備える先進医療棟を建設中で、5月の完成を予定している。診療科目は50科以上で、1225床の病床を備える。

登米市の東北新生園、総合診療棟新築工事は平野組、30～40床設置へ

国立療養所 東北新生園(宮城県登米市迫町新田字上葉ノ木沢1、Tel.0228-38-2121)は、総合診療棟の新築とその他の工事について、建築、電気、機械に分割し一般競争入札を行った結果、建築は5億4000万円で平野組、電気は1億5750万円でユアテック、機械は2億9000万円でアトマックスがそれぞれ落札した(いずれも税別)。工期はいずれも2019年12月12日まで。

建築工事では、東北新生園の現敷地内で、RC造り3階建て延べ2796m²の総合診療棟の整備と、既存建物の渡り廊下の改修、696m²の既存外来棟の解体を行う。総合診療棟は解体される既存外来棟が持つ診療機能と、既存病棟の機能の半分程度を統合するもので、病床は30～40床程度の設置を予定している。

3月23日には、これらの工事の監理委託業務について一般競争入札の公告を行った。書類の提出は4月10日までで、4月26日に開札する。業務の履行期間は4月27日から19年3月31日まで。

同園は、全国13カ所の国立ハンセン病療養所の一つとして1938年10月に開設された。敷地35万1291m²に、病棟、治療棟、管理棟、宿舎など延べ2万5280m²の施設を配置している。診療科目は内、外、皮、眼、耳、歯の6科目で、医療法承認病床244床を設置。これまで04年度に策定した将来構想に基づく施設整備の年次計画を実施しており、07年に第1メープルケアセンター、09年に第2メープルケアセンター、10年にさくらホ

ールなどを順次整備してきた。

福島県、18年度の医療関連予算は220億円、地域復興に59.2億円

福島県（福島市杉妻町2-16、Tel.024-521-1111）は、2018年度予算で医療関連など「心身の健康を守るプロジェクト」の主要事業に219億7400万円を投じる計画であり、このうち重点事業として地域医療復興事業に59億2191万1000円、（仮称）こころの医療センター整備事業に1億8405万7000円などを投じる。

福島県の18年度予算は、全体で約1兆4472億円（前年度比15.8%減）を計画しており、「総合計画」に基づき、「福島創生総合戦略」や「復興計画」を着実に実行し、復興再生・地域創生の実現を目指す。総合計画は、11の重点プロジェクトがあり、この中で医療施設整備などを含む「心身の健康を守るプロジェクト」の重点事業に219億7400万円を投じる。

同プロジェクトの内訳は以下のとおり。①県民の健康の保持・増進では、県民健康調査事業に43億8933万3000円を投じ、全県民を対象に県民健康調査を行う。生活習慣改善による健康長寿推進事業には7108万2000円を投じ、生活習慣病の発症・重症化予防を行い、県民の健康回復・増進を推進する。

②地域医療等の再構築では、地域医療復興事業（第2次）に59億2191万1000円を投じ、福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取り組みを加速させるため、福島県浜通り地方復興計画（第2次）に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。②のうち、保健医療従事者養成施設整備事業には43億4111万8000円を投じ、新たな養成施設として（仮称）県立医科大学

保健科学部を開設する。また、ふくしま医療人材確保事業には14億7728万6000円を投じ、東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図るべく医療機関などに対し、必要な経費を補助する。

③最先端医療の提供では、ふくしま国際医療科学センター運営事業に4億425万9000円を投じる。県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」において最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療や研究などに取り組む「先端臨床研究センター」の運営を支援する。

④被災者等の心のケアでは、被災者の心のケア事業に5億5881万1000円を投じ、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会などを実施する。また、（仮称）こころの医療センター整備事業に1億8405万7000円を投じ、先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能強化のため、老朽化施設の全面的なリニューアルを行う。

JA新潟厚生連、村上総合病院移転で村上市と基本協定、25億円を補助へ

JA新潟厚生連（新潟市中央区東中通一番町86-109、Tel.025-230-2661）は、村上総合病院（新潟県村上市田端町2-17）の移転計画において、村上市と基本協定を締結した。村上市が25億円を補助することや、2020年10月31日までに整備を完了することなどが盛り込まれている。

同病院は、隣接するジャスコ跡地を移転候補地としていたが、有害物質が検出されたため断念。その後、村上駅西側の村上市緑町5-3558-25を建設地として選定した。

移転新築における基本・実施設計の担当は石本建築事務所で、5階建ての施設となる方針。当初計画では、1階に外来、2階に人工透析、リハビリ、

手術室を配し、3階以上は病棟が中心となり、屋上にはヘリポートを設置する。また、救急ワークステーションや病児保育施設なども導入する。

基本協定によると、診療科目は19診療科、病床数263床を基本とし、基幹病院としての医療機能と2次救急医療体制を確保する。

村上市は、移転事業に25億円を補助し、用途は用地関連、建築費、医療機器購入費に充てる。交付期間は18～20年度。

今後、設計を進め、18年夏ごろに着工するとみられ、20年10月31日までに竣工する。基本協定によると、運営・整備においては地域経済の活性化と地域雇用の促進を図るとし、地元企業の優先的な活用も挙げられている。このほか、厚生連は医療の公共性と運営の健全性を保持することを基本とした病院運営に努めることなどを挙げている。

現病院の病床数は263床で、内、外、小、耳、皮、整、脳外、眼、産婦、放などを標榜し、透析センターなどを運営している。

群馬県、障害者リハCの作業棟活用を宝寿会に、指定障害福祉サービス提供

群馬県（健康福祉部障害政策課、群馬県前橋市大手町1-1-1、Tel.027-226-2632）は、伊勢崎市にある「県立障害者リハビリテーションセンター」の再編整備を進めており、これにかかる「県立障害者リハビリテーションセンター作業棟活用事業」の公募型プロポーザルを実施し、優先交渉権者に（福）宝寿会（群馬県館林市）を選定した。今後、同会と協議・調整を進め、10月までに事業用地などの有償貸付契約を締結する予定。

同センターは、開設から40年以上が経過して建物の老朽化が進み、入所者の生活環境の改善が

必要になっている。また、障害者の多様化・重度化やノーマライゼーションの理念の普及を背景として、より専門的なサービスの提供が求められていることから、県では再編整備基本計画に基づいて同施設の再編を進めている。2017年度で同センター作業棟が廃止されることになっており、この作業棟を活用して、指定障害福祉サービス事業を提供する施設を整備、運営する事業者を募集した。

同施設の所在地は、伊勢崎市波志江町3030-1（敷地約2万3184m²の一部）、3062-1（同約1万713m²の一部）。同地には、事業用施設としてS造り平屋建て延べ約3084m²の作業棟、コンクリートブロック造り延べ約25m²のポンプ棟があり、これらの活用も含めて事業を行う。

事業用地の対象範囲は、県が測量した上で判断するが、約4500～約5000m²を想定。事業用施設などは県から借り受け、事業に必要な改修工事、修理などを行って使用する。ただし、事業者が作業棟建物を除去し、新たな事業用施設を事業者負担で建設することは可能。なお、県では障害者総合支援法第5条第14項で規定する就労継続支援（就労継続支援A型、就労継続支援B型）のサービスを必ず提供する（両方の提供も可）ことを求めている。

優先事業者に選定された宝寿会は、館林市に本部を構える社会福祉法人。館林市内で特別養護老人ホーム「ヴィレージュ」、軽費老人ホーム「館林レジーナ」の2施設を運営している。

順天堂大附属病院、環境アセス実施で着工遅れる、20年度開設は困難に

埼玉県（保健医療部 保健医療政策課＝さいたま市浦和区高砂3-15-1、Tel.048-830-3515）などが

進めている、さいたま市・浦和美園地区での順天堂大学医学部附属病院の建設計画について、県医療審議会は予定していた2017年度内(18年3月まで)の着工を延期することを了承した。着工は1年以上遅れる可能性があり、これに伴って当初予定していた20年度内の開設も遅れそうな状況だ。

建設地は、さいたま市緑区と岩槻区にまたがる一帯(浦和東部第二地区78、79街区、岩槻南部新和西地区52街区)で、埼玉高速鉄道の浦和美園駅と埼玉スタジアム2002の間。土地は3区画計約7.3ha、このうち、さいたま市が2区画(約4.3ha)、県が1区画(約3ha)を取得する計画で、県は16年度、市は17年度にそれぞれ土地を取得した。だが、大学が希望する土地利用の調整などに時間を要したことに加え、建物の延べ床の増加に伴って環境アセスの必要性が生じたことにより、17年度内の着工が難しくなった。

病院建設の1期計画では、同市の条例で環境アセスの実施が必要となる5万 m^2 を超える延べ約5万3000 m^2 を想定。県は、着工まで短期間で進めるため、工期を細かく分割し、5万 m^2 以内に抑えるように求めていたが、大学側はゆとりある建物空間の病院づくりなどを求め、分割ではなく一体的な整備を計画した結果、5万 m^2 を超える規模となったため、環境アセスの実施が必要になった。今後、計画や設計をやり直しながら、環境アセスを実施する。

具体的なスケジュールは未定だが、環境アセスには1年半から2年ほどかかると見られ、着工も1年以上遅れる見通し。大学は20年度の開設を予定していたが、これもずれ込む可能性が高い。

新病院は、病床数800床を計画し、病院のほか、大学院医学研究科を設けるほか、看護学部の併設も検討している。また、救命救急センター、周産期母子医療センター、災害拠点機能、小児救急

拠点機能、地域がん診療連携拠点機能なども備える予定で、県内最大級の病院ならびに医療拠点となる。なお、大学側は整備スケジュールが遅れても段階的に整備を進め、最終的に800床を設置する考えだ。

加須市の不動ヶ岡病院、敷地内で新病棟着工、19年秋の工事完了目指す

(医) 藍生会 不動ヶ岡病院(埼玉県加須市岡古井107、Tel.0480-62-3005)は、敷地内で新病棟の建設工事を着工した。施設は延べ約4587 m^2 で、工事の完了は2019年秋を目指している。

所在地は加須市岡古井107の既存病院敷地内で、併設する介護老人保健施設「ケア・ビレッジ・シャローム」の北東側。既存病棟の建て替えとして新病棟を建設する。

新病棟の規模は3階建て延べ約4587 m^2 で、設計は大和建築設計(埼玉県行田市)、施工は小川建設工業(行田市)が担当。なお、新病棟建設に伴う病床数の増床などは発生しない。

同病院は精、心内、内の3科目のほか、アルコール依存症などを診療する。病床は精神療養病床(男女)60床、精神一般病床(男性)67床、精神一般病床(女性)50床の計177床を有している。精神一般病棟では、急性期から慢性期症状まで幅広い治療を行い、薬剤治療と同時に社会復帰訓練も提供する。

千葉市、18年度予算で病院事業に257.1億円、機器更新に5.2億円

千葉市(千葉市中央区千葉港1-1、Tel.043-245-5111)は、2018年度予算で病院事業に257億

1181万4000円を振り分ける計画であり、このうち医療機器更新には5億2000万円を投入する見込みだ。

千葉市は、18年度の病院予算として収益的支出227億4025万8000円、資本的支出29億7155万6000円の計257億1181万4000円を計画している。主要事業の内訳は、医療の質の維持・向上のため、計画的な市立病院の医療機器の更新に5億2000万円、設備などの改修に8130万円を充てる。病院別の設備更新額は、青葉病院(380床)が2億7000万円、海浜病院(293床)が2億5000万円を予定。

経営改善支援では、病院事業の経営改善を図るべく支援業務を民間事業者へ委託するため4104万円を投入する。

また、今後の市立病院のあり方を検討するため、市内における医療ニーズの把握や、経営課題の整理などについて、民間事業者へ委託するための費用として3000万円を投じる。

このほか、青葉病院隣接の老朽化した旧市立病院の解体費に3億4300万円を計上する計画とした。

なお、千葉市の当初予算は、一般会計4454億円、特別会計3569億602万5000円、企業会計879億940万8000円、全体では8902億1543万3000円を計画している。

東京都、八王子市で複合施設の事業者募集、診療所や居宅サービス拠点など

東京都(東京都新宿区西新宿2-8-1、Tel.03-5321-1111(内)31-624＝都市整備局都営住宅経営部住宅整備課民間活用事業担当)は、医療・福祉施設や商業施設などの複合施設を整備する「八王子市長房地区まちづくりプロジェクト」の

事業者募集を開始した。説明会を4月12日に開催し、4月16～17日に応募参加希望表明書と質問書、4月19～20日に資格要件事前確認書を受け付ける。5月8～9日に提案内容に関する対話申請書を受け付け、5月中旬～下旬に対話を実施し、6月28日に提案書などを受け付け、9月ごろに事業予定者を決定する。同事業は、大規模団地である長房団地の建て替えに伴う創出用地を活用するもので、事業者は、商業施設、医療・福祉施設、緑とオープンスペース、交流スペースを整備し運営する。

事業期間は、30年間に建設および除却工事期間を加えた期間とする。9月ごろに事業者を決定し、19年度に着工、20年度に工事を完了する。事業用地は、八王子市長房町340-12ほかの面積3万1086m²。貸付料の基準月額は564万円。

医療・福祉施設に関する条件として、子育て世帯や高齢者など、誰もが身近な地域で安心して暮らせる、地域ニーズに対応した医療施設(診療所)、福祉施設とする。事業用定期借地のため、居住の用に供するもの(特養ホームやグループホームなど)を除く。参考事例として、地域のかかりつけ医となる診療所や在宅療養の支援を行う診療所、居宅サービス事業や地域密着型サービス事業を行う事業所などを挙げ、また、施設利用者の駐車場および駐輪場を計画する。搬出入スペースおよび施設用駐車場を計画するとしている。

長野県18年度当初予算、地域包括ケア体制の整備に319億円計上

長野県(長野市大字南長野字幅下692-2、Tel.026-232-0111)の2018年度当初予算が成立した。医療関連では、医療提供体制施設・設備整備事業として8億3465万9000円、母子・歯科保

健対策推進事業として13億3458万1000円を計上した。また、地域包括ケア体制の整備に319億円を計上しており、各事業においてサービス基盤を固めていく。

◆設備整備や周産期医療対策事業など推進

医療関連の予算では、医療提供体制施設・設備整備事業として8億3465万9000円を計上。内訳は、医療施設近代化施設整備事業として、医療施設の新築、改築、増築などの施設整備に対する補助に115万5000円。医療対策費施設・設備整備事業として、医療施設として必要な施設・設備整備に対する補助に1億2309万9000円。へき地診療所施設・設備整備事業として、へき地診療所として必要な施設・設備整備の補助に1048万6000円。病床機能分化・連携推進事業(基金分)として、医療機関における病床の転換、医療情報連携、医療提供体制の強化にかかる施設設備整備に対する補助に6億9991万9000円。

救命救急医療対策事業としては、全体で8億3613万6000円。主な内訳は、救命救急センター運営費補助金として、4施設の救命救急センターの運営費(給与費、材料費など)に対する補助に2億6231万3000円。ドクターヘリ運航事業として、運航に関する経費の補助などに4億9857万9000円。救急医療対策費施設・設備整備事業として、病院群輪番制病院や災害拠点病院として必要な施設・設備整備、医療施設の耐震化整備などに対する補助に1822万6000円を計画する。

母子・歯科保健対策推進事業としては、全体で13億3458万1000円を計上。主な内訳では、周産期医療対策事業として、周産期医療機関の連携により母体・新生児搬送体制を確保し、高度な周産期医療を提供する周産期システムの維持向上を図るものに1億7992万8000円。小児救命救急センター運営事業として小児専門病院に対する運営費補助に7053万8000円。地域療育支援施設

運営事業として、NICUの長期入院児が在宅へ円滑に移行できるように後方病床の運営費補助に3997万5000円。母子医療給付事業としては妊娠・出産・育児までの子育て支援として医療給付を行うものに8億4822万8000円を計画する。

◆地域包括ケア体制の整備に319億円計上

福祉関連では地域包括ケア体制の推進として、全体で319億9844万8000円を計上。主な内訳は、老人福祉施設等整備事業として、広域型特別養護老人ホームなどの整備支援に7億254万1000円を充てる。また、地域医療介護総合確保基金事業として、20億1238万4000円を充てており、地域密着型特別養護老人ホームなどの整備を支援するとともに、事業の財源である基金を運用する。さらに、軽費老人ホーム事務費補助金事業としては7億6568万5000円、地域包括ケア構築推進事業として1417万9000円を計上する。また、介護給付費負担金事業として265億8642万8000円を計上して、保険者の介護給付および予防給付に必要な費用の一部を負担する。

このほか、地域福祉推進事業として、全体で4億1102万9000円を充てる。主な内訳は、地域福祉総合助成金交付事業として、市町村が実施する福祉の充実に資する事業に対して1億2026万2000円。長野県社会福祉協議会活動支援事業として、長野県社会福祉協議会が行う社会福祉活動に要する経費に対して2億461万7000円を助成する。

市立湖西病院、新築か改修など建設計画を協議検討、18年度も継続

市立湖西病院(静岡県湖西市鷺津2259-1、Tel.053-576-1231)は、今後老朽化や免震構造への対応が必要になることから、新築か改修など

の建設計画について協議検討を進める。協議は2016年度からスタートしており、18年度も継続する方針。

現施設は1989年に竣工した施設で築後29年が経過。法定耐用年数までには10年ほどあるが、免震構造になっていないこと、設備などで更新や修繕箇所が多くなってくることで、現病院敷地内では新築ができないことなどから、建設場所を含めた新病院への建て替えが必要になっている。そのため、16年度から市に設置された公共施設マネジメント推進室と相談協議し、検討を続けている。

現時点では、市の予算繰りが厳しいことから新築は難しく、改修・修繕が現実的であるとみており、18年度も協議を続ける方針である。同病院管理課では、ここ2～3年(18～21年度)の間に計画が大きく進むことはないと予想している。

同病院は敷地約1万9658m²、施設規模はRC造り地下1階地上4階建て延べ約1万2657m²、駐車場は278台を収容する。病床数は一般196床、診療科目は20科。

同病院は1956年に町立湖西病院として創設され、86年に湖西市・新居町広域施設組合による共立病院、10年から市立湖西病院となった。89年に現建物(200床)が完成し、09年には全身用X線CT装置、10年には血液透析センター、11年にMRI装置を設置した。17年には196床へ病床数を変更した。

松阪市民病院、松阪総合病院との統合案浮上、18年度も引き続き検討へ

松阪市民病院(三重県松阪市殿町1550、Tel.0598-23-1515＝経営管理課)は、2017年度に「地域医療構想をふまえた松阪市民病院の在り方検討委員会」で4回の協議と地域医療シンポジ

ウムを開催し、3月27日に答申を出した。17年9月の第3回の協議では、済生会松阪総合病院との統合案が提案され、同11月の第4回では、市が聞き取りを行った済生会松阪総合病院の回答「市民病院との統合は選択肢の一つであり、否定するものではない」との結果が報告された。済生会松阪総合病院は、全面改築のため、16～17年度で設計、18～19年度で建設工事を予定していたが、設計が8割ほど完了した時点で、一時作業を休止して、今後の松阪市民病院の方向性が固まるのを待っている。

答申を受けて、市では引き続き、将来の最適な医療提供体制について市民に説明を行う。また18年度には、統合を含めた医療の提供体制の構築のための検討委員会を組織する意向である。

松阪地区には2次救急を担う3つの公立・公的総合病院(松阪市民病院328床、済生会松阪総合病院430床、三重県厚生農業協同組合連合会松阪中央総合病院440床)が半径3km以内に存在しており、その3病院で休日夜間の2次救急を分担する輪番制をとっており、全国に誇れる体制を構築している。松阪市民病院は、2次救急医療の推進・強化や第2種感染指定病院および災害拠点病院としての役割を担い、08年に緩和ケア病棟を開設し、16年9月には地域包括ケア病棟を開設するとともに、在宅医療に関して訪問看護ステーションや指定居宅介護支援事業所を開設した。

松阪区域地域医療構想では、必要病床数が、高度急性期・急性期で592床の過剰、回復期で364床の不足が生じると示された。

松阪市民病院では、医療を取り巻く厳しい環境に対応していくために、経営形態のあり方について検討していかざるを得ない状況にあり、現在の地方公営企業の一部適用のまま進むのか、全部適用とするのか、地方独立行政法人に変換するのか、あるいはその後の変化に対応して単独で歩むの

か、または、どこかと共同・連携しながら歩むのかといった、非常に重い決断をしなければならない局面を迎えているとした。この判断をするために、内部検討組織（松阪市職員で構成する検討組織）や外部有識者による「地域医療構想をふまえた松阪市民病院の在り方検討委員会」を立ち上げ、支援業務を委託しながら、検討委員会で一定の方向性を導き出し、提言として取りまとめた。

支援業務は、検討委員会の運営アドバイザー業務、検討委員会に向けた調査・分析（内部検討組織の運営支援）、地域医療構想をふまえた松阪市民病院の在り方検討委員会答申書（案）作成などを行った。

市では、17年秋に済生会 松阪総合病院とともに、三重県厚生連の松阪中央総合病院にも聞き取りを行ったが、松阪中央総合病院は、「まずは3病院の協議をしたい」と慎重であったという。

なお、17年3月にまとめた新公立病院改革プランの松阪市民病院ビジョン4(16～20年度)では、08年度の医業収益49億7753万円、経常損益1億1962万2000円の赤字から、15年度の医業収益86億9788万円と7期連続の増益、7期連続の黒字を達成した。さらに、16年度も黒字を継続した。

一方の(福)恩賜財団 済生会支部 三重県済生会 松阪総合病院(松阪市朝日町1区15-6、Tel.0598-51-2626)は、隣接地で新病院を建設し、病院機能の大部分の建物を刷新するとともに既存建物を活用する計画で、17年度末までに設計を行い、18年度と19年度で新病院を建設する予定であった。設計の担当は、公募型プロポーザル方式で選定した㈱山下設計。

新病院は、隣接する駐車場用地などを活用し、現在の建物で診療を続けながら建設を進め、完成後に移転し、完成後、既存の建物の一部活用も検討していた。今回の統合案が浮上したことで、一時、設計作業を休止し、市民病院の方向性が示さ

れるのを待っており、統合に決まれば松阪市側と協議を進めることとなる。

松阪総合病院は、現在地域医療支援病院として、①救急医療、②がん診療、③虚血性心疾患、④脳卒中、⑤脊椎・脊髄疾患、⑥生殖医療(不妊治療)、⑦PET-CTによるがん健診などの健診部門を重点に取り組み、さらに、災害拠点病院、僻地支援病院としての機能を担う地域の中核病院。病床は一般430床(HCU 12床、SCU 8床)で、人工透析30床を備える。診療は23科(内、消内、循内、精、神内、小、外、整、脳外、皮、泌、産婦、眼、耳、リハ、放、麻、病診、歯・口、緩和、形、乳外、総診)。

建物は、第1診療棟(RC造り地下1階地上6階塔屋2階建て)、第2診療棟(S一部RC造り地下1階地上7階塔屋1階建て)、PET棟(RC造り地下1階地上4階建て)で構成し、延べ床面積は2万8631m²(敷地2万1376m²)。駐車場は660台を収容する。

機器・設備では、電子カルテシステム、手術室5室(うち1室無菌)、PET-CT 2台、放射線治療装置、MRI 2台(1.5テスラ、3.0テスラ)、CT 2台(16列、320列)、新地カメラ、血管造影連続撮影室(心臓、頭部・腹部)、骨塩定量測定室、体外受精室、前立腺肥大症高温治療用装置、体外衝撃波結石破碎装置、カルテ自動検索機、再診受付機、診療自動支払機などを導入している。ほかに、研修講堂200席、職員食堂、コンビニ(ローソン)を備えている。

近畿大学、堺病院を啓仁会に承継、将来は310床へ増床と建て替え計画

近畿大学は、統合再編計画に基づき、近畿大学医学部堺病院(堺市南区原山台2-7-1、Tel.072-299-1120)について先ごろ、(社医)啓仁会に事

業を承継する契約を締結した。事業承継された新病院「堺咲花病院」は、病床数が43床で、4月1日より診療を開始。徐々に病床数を増やしていき、将来は建て替えも計画しているという。

堺病院は1999年に国立泉北病院を譲り受け、近畿大学医学部の2つ目の総合病院として、地域医療に貢献する地域の中核病院の役割を果たしてきた。しかしながら、17年12月に発表した統合再編計画では、堺病院の経営譲渡などを検討するとし、先ごろ啓仁会と事業承継の契約を締結した。

啓仁会によると、新病院の名称は「堺咲花病院」で、4月1日より診療を開始している。診療開始時点の病床数は43床であるが、徐々に病床数を増やしていき、最終的には許可病床数の310床まで増床する予定。また、敷地内には空いている土地もあるため、時期は明らかにしていないが、将来は病院の建て替えも検討しているという。

17年12月に発表した近畿大学の統合再編計画では、人的不足および経済的要因のため、近畿大学医学部附属病院を閉鎖するほか、堺市・泉北ニュータウンに建設する新病院の病床数を800床へ縮小、そして近畿大学医学部堺病院の経営譲渡を検討するとしている。近畿大学医学部附属病院は当初、300床規模の病院に再編する予定であったが、経営面も含めて存続が困難と判断したため、閉鎖を決めた。

堺市・泉北ニュータウンに建設する新病院に関しても、1000床規模の特定機能病院を建設する計画であったが、800床に縮小。近畿大学医学部堺病院については、当初、閉院する予定であったが、地域の医療関係者から存続してほしいと要望されているため、経営譲渡を検討するとした。

兵庫県、こども病院跡は大和ファシリティで医療ビルなど開発、20年9月開業

兵庫県(神戸市中央区下山手通5-10-1、Tel.078-362-3223＝病院局企画課)は、県立こども病院の跡地(神戸市須磨区高倉台1-1)の活用事業で公募型プロポーザルを実施した結果、(株)大和ファシリティーズを代表とするグループに決定した。3月28日に基本協定を締結し、契約協議を開始している。跡地には、医療ビルや有料老人ホームなどを建設し、2020年9月の事業開始を目指す。

対象地は、県立こども病院跡地の土地面積3万1157m²(建ぺい率60%、容積率200%)で、建物は本館、周産期医療センターなど総延べ1万147m²が残っている。

活用事業では、土地・建物を一括売却し、医療、福祉、介護、子育てなどのサービスを一体で受けられる施設を整備し、地域の利便性と活性化を図る方針だ。

大和ファシリティーズグループ(ほか2事業者で構成)の提案によると、跡地に残る既存建物をすべて解体撤去し、新たに医療ビル、福祉施設、商業施設、市民広場、研修会館を整備する考え。

医療ビルは、2階建て延べ1617m²で、1階に診療所(4科)、調剤薬局、2階に学習塾、カルチャースクールなどを予定している。

福祉施設は、有料老人ホーム(4階建て延べ3513m²)、デイサービス施設(2階建て延べ680m²)、認可保育所(2階建て延べ240m²)を建設する。

商業施設は、建物の形態は未定だが、食品スーパー(延べ2285m²)、ドラッグストア(同709m²)、飲食店4店(総延べ841m²)、理・美容院(延べ207m²)を整備する予定だ。

また、市民広場は、平日は地域住民の憩いの場、休日は産直市場(産地直送農産物、特産品販売な

ど)に活用する。

このほか、研修会館(2階建て延べ2400m²)は、完成後に他の法人へ売却する見通しだ。

購入希望価格は17億4888万円(土地・建物)を見込んでいる。

今後のスケジュールは、18年6月中旬に売買契約を締結、翌7月に土地・建物の引き渡しを行う予定。着工は土地・建物の引き渡しの日から1年以内で、20年9月の事業開始を目指す。なお、事業開始後、少なくとも10年は継続して医療を提供することが求められている。

那智勝浦町立温泉病院、新病院開院、120床で温泉医学研究所・リハなど

那智勝浦町立温泉病院(和歌山県東牟婁郡那智勝浦町大字天満1185-4、Tel.0735-52-1055)は、移転新築の新病院(120床)が完成し、外来診療を4月2日から開始した。3月4日の内覧会では地域住民ら787人が参加した。大学の研究所や透析などを引き続き行うほか、障害者のリハビリを強化し、地域に貢献できる病院を目指す。

新病院は、町の教育センター跡地と周辺の敷地約1万6793m²に移転新築した。新病院の建物は、S造り4階一部5階建て延べ9260m²で竣工。

新病院の病床数は120床(一般90床、障がい者30床)で、診療科は7科(内、循環、糖尿、整、リハ、小、眼)の体制。和歌山県立医科大学の「スポーツ・温泉医学研究所」を併設し、臨床研究や教育の場を充実させるほか、人工透析も設置している。

フロア構成は、1階に外来、総合待合、放射線、検査、内視鏡、栄養・給食、地域連携、売店、救急、薬剤、医事、2階に、リハビリ外来、リハビリ施設(院内、屋外)、スポーツ・温泉医学研究所(和歌山県立大学)、手術室1室、人工透析15ベッド、管理

部門、3階に障がい者病棟30床、一般病棟30床、4階に一般病棟60床、5階に機械室を配置している。加えて、1階の総合待合室の外には温泉病院ならではの足湯を設けた。1日平均患者数は、外来191人、入院100人を見込んでいる。

このほか、職員住宅棟延べ760m²、附属棟170m²、来院用駐車場約90台、駐輪場20台も整備。

設計および施工は、DB(デザインビルド方式)で鴻池組が担当した。総事業費は49億5849万円(土地除く)。

加えて、新病院の隣接地には、町の福祉政策を充実させるため、「重症心身障がい者通所施設 かのん」を新設した。4月1日から開設しており、定員数は20人となる。建物は、2階建て延べ448m²で、1階に食堂、厨房、機械浴槽、職員室、2階に児童室、訓練室などを配置。同施設は、土地を町から賃借し、和歌山県福祉事業団が建物の建設と運営を行っている。

なお、現在の町立温泉病院(那智勝浦町大字天満483-1)の跡地活用方針は決まっていない。

雲南市立病院、新棟完成で既存棟改修に近く着工、19年秋に全体工事完了

雲南市立病院(島根県雲南市大東町飯田96-1、Tel.0854-47-7529=病院建設室)は、3月22日に新棟が供用開始し、既存の南棟と東棟の改修に近く着工する。2018年冬ごろの改修完了、19年秋に全体の工事を完了する見通し。雲南地域の中核病院および災害拠点病院として地域を支えている。

同病院は、診療14科と病床281床の体制。地域包括システムを支える病棟の充実が急務であるほか、老朽化した西棟を建て替えるために病院敷地3万367m²内に新棟を建設した。18年3月3

日に竣工し、3月22日に供用開始しており、新棟の規模は、S造り5階建て延べ1万5779m²で免震構造を採用している。

新棟のフロア構成は、1階にエントランス、総合受付、外来、検査、救急、中央処置、放射線、2階に外来、透析、薬剤、管理室、機械室、産科ユニット、急性期病棟、3階に急性期病棟、地域包括ケア病棟、4階に急性期病棟、回復期リハビリ病棟、5階に機械室を配置した。

また、医療機器は、CT、MRIなどの機器を現行機器よりグレードアップした。

新棟完成後は、比較的新しい5階建ての南棟と3階建ての東棟を改修する。新棟に機能を移管した跡は、新たな用途に活用する方針。近く改修工事に着手し、18年冬ごろの改修完了を予定している。

改修後のフロア構成は、南棟の1階に栄養、2階にリハビリ、健診、3階に手術(5室)、4階に療養病棟、5階に食堂を配置。東棟は1～3階のすべてを管理部門とする。

なお、新棟、南棟、東棟は1～3階を渡り廊下棟で接続している。

このほか、老朽化した西棟は南棟と東棟の改修工事が完了した後に解体し、駐車場として整備する。全体の工事完了は19年秋を目指す。施工は鹿島建設・植田建設・梅木建設のJVが担当している。

徳島県勝浦町、新病院の設計業務をプロボ、6月上旬に委託者を決定

勝浦町は、国民健康保険勝浦病院(徳島県勝浦郡勝浦町大字棚野字竹国13-2、Tel.0885-42-2555)の改築に向けて、このほど、同病院改築事業の設計業務委託に係る公募型プロポーザルを公

告した。委託するのは基本設計業務と実施設計業務で、履行期限は2020年3月31日。4月9日まで参加表明書などの提出を受け付けており、6月上旬に委託者を決める方針だ。

委託する業務内容は、隣接地での改築に係る建築、設備、駐車場および外構などの基本設計および実施設計業務で、履行期間は契約締結の翌日から20年3月31日まで。

新病院の建設予定地は勝浦町大字棚野字鴻畑13-2ほかで、規模は敷地約1万2000m²、RC造り3階建て延べ3950m²(デイケア施設を含む)を想定している。病床数は50床。総事業費(以下税込み)は約24億円以内で、そのうち新病院本体工事費として約19億円を見込む。整備スケジュールとしては、18～19年度に基本・実施設計を完了させ、20～21年度に建設工事を行い、21年度の開院を目指す。

17年3月に策定した「国民健康保険勝浦病院改築基本構想」では、①病院を取り巻く医療状況、②勝浦病院の現状と課題、③新病院と施設整備の方向性、④新病院改築事業計画、の4つの章で、新病院の整備内容をまとめている。新病院改築事業計画によると、新病院は現病院の東側駐車場に整備する計画で、病棟は東西軸を基本とした配置とし、夏季の西日にも対応。

また、新病院は隣接施設も含めて、勝浦町の医療と福祉ゾーンとして総合的に考え、新病院の配置にあたっては、医療と福祉に関する新施設などの整備に柔軟に対応可能な配置計画とする。なお、新病院の基本構想ならびに基本計画の策定支援業務は県自治体病院共済会が担当した。

小城市と多久市、病院統合の検討に向け調査業務を公告、建設地等決定へ

佐賀県の小城市(小城市三日月町長神田2312-2、Tel.0952-37-6115＝小城市役所企画政策課)と多久市は2018年度予算案において、以前から検討している「小城市民病院」(病床数99床)と「多久市立病院」(病床数105床)統合の可否を判断するため、公立病院統合に関する調査業務の予算約1136万円を計上した。今夏までに調査業務を公告し、18年度中には統合に関する結論を出す見通しだ。

両病院の再編統合は、17年1月に発表された「多久・小城地区自治体病院再編・ネットワーク研究会報告書」で示されたもの。両病院が完成から30年以上経過しているため、老朽化に伴う建て替え時期を迎えていることや、人口減少による医療需要が減っていく中で中長期的に必要な医療機能を確保できる可能性が高い方法として検討されてきた。

調査業務では、患者の需要や両病院の統合、新病院の可能性を専門的な見地から調査するとともに、統合を検討する材料として、いくつかの新病院候補地を決定する。委託方法は公募型プロポーザルを想定しており、公告はそれぞれの市で行う。選定作業は、両市合同の審査会のようなものを設置し、1者に絞り込む予定。

18年中に調査結果をまとめ、18年度中にも統合の可否を判断する見通しだ。

なお、「多久・小城地区自治体病院再編・ネットワーク研究会報告書」によると、新病院は病床数約150床を想定。当初の整備計画では、16年度末に策定した両市の新公立病院改革プランで統合の方針を示し、17年度に「(仮称)病院統合推進室」を設置、新病院基本計画に着手し、17年度から18年度半ばまでに策定、18年度に総務省のヒ

アリング、19年度に基本設計、20年度には実施設計に着手し、終了後に起工、総務省の財政支援措置の期限となる20年度の完成を目指していた。

宮崎県、宮崎病院改築は4.8万m²・500床、大型手術室や増築スペース

宮崎県病院局(宮崎市橘通東1-9-10、Tel.0985-26-7080＝経営管理課)は、改築計画を進めている「県立宮崎病院」の基本設計の概要を公表した。新病院は、実施設計を2018年度第3四半期に完了し、建設工事の公告を行う。19年度第1四半期から着工し、21年度第2四半期まで進め、21年度第3～4四半期に開院する予定で、その後、22年度に外構工事や植栽工事などを行い、22年度第4四半期から23年度第1四半期にかけてグランドオープンする。

同病院の所在地は宮崎市北高松町5-30。敷地面積3万6112m²に、建物はS造り8階建て延べ4万8140m²で建設する。病床数は約500床を設ける。

基本方針として、各部門の連携強化や患者・スタッフの負担軽減を考慮した機能的な部門配置を施すとともに、最新の医療技術や医療ニーズに対応するため、病室や手術室などの十分なスペース確保や個室病床・手術室・集中治療室などの拡充を図るほか、将来の医療技術の進展などにも対応できるよう、医療機器が設置可能な大型手術室の新設や、新型検査機器・医療機器導入に必要な増築スペースを確保し、間仕切りの変更がしやすいなど、フレキシビリティの高い施設整備を図る。

1階は、救命救急部門、内視鏡部門、放射線診断・治療部門、剖検・霊安部門などを配置する。

救命救急部門は、救急初療エリアを救急車搬送口から直結する位置に整備し、救急エレベーター

にもアクセスしやすくする。さらに、隣接して救急病棟、総合診療科の病床計30床(救急病棟20床、総合診療科10床)を設ける。

また、内視鏡部門は救急との連携に配慮し、救急初療エリアに隣接させる。

放射線診断・治療部門は、一般撮影エリア、アンギオ・CT・MRIエリア、X-TVエリア、RIエリア、放射線治療室を機能に応じてゾーニングしていく。

そのほか売店やレストランをフロア南側に配置する。

2階には医事・医療連携支援センター、外来部門、化学療法センター、検査部門、薬剤部門を設置。

外来部門は、回遊動線に沿ってブロック受付となっており、高齢者にもひと目でわかるワンループ外来とする。

検査部門は、採血、採尿トイレを隣接し、検体検査室を設ける。

3階には、手術部門、ICU部門、病理検査部門、中央材料部門、ME部門を配置する。

手術室は縦横8mを基本に、さまざまな診療科の手術に対応した汎用性の高い手術室とする。

それに加えて、救急エレベーターに近接して緊急手術室を設ける。

ICUは、手術部門に隣接し、かつ救急エレベーターからも近い場所に配置し、スタッフステーション周りに病室が取り囲む、急性期に対応した病棟構成とする。

4階には、管理部門(事務部・医局)、供給部門

(栄養管理、SPD、洗濯、リネン、ベッドセンター)、精神医療センターを配置する。

管理部門は、スタッフ同士のコミュニケーション活性化に配慮したワンルームオフィス形式で、フレキシブルなレイアウトを可能にしておく。

精神医療センターは病棟、外来、デイケアを同一フロアに配し、スタッフ同士が連携しやすいつくりにする。

5～7階は病棟を配置する。基本構成は2病棟一体化である「2in1病棟」とし、1フロア4看護単位、1看護単位39～46床を計画する。

また、それぞれのフロアを混合病棟フロアとして整備し、5階に分娩、LDR、産科外来を含む周産期病棟フロア、6階にリハビリテーション部門をもつ外科系フロア、7階に第2種感染症病床や無菌病床を設置する。各階の病床数は170床(内科80床、外科45床、混合病棟45床)を想定する。

新病院以外にも、敷地内に283台駐車可能な立体駐車場(延べ7150m²)、延べ3360m²の研修棟(現精神医療センター)、付属棟(延べ1640m²)、自転車駐車場(計4棟、延べ590m²)、災害備蓄倉庫(延べ340m²)、倉庫(延べ250m²)も配置する。

現在の精神医療センターを改修した研修棟には、第1種感染症病床計2床、単身用の研修医宿舎9室、研修室などを整備する。



新宮崎病院完成イメージ



現在の宮崎病院

また、付属棟も改修工事を施し、委託職員の控室、医学生・看護学生の控室を備える。

災害時のための機能強化として専用ヘリポートを設置、および大規模災害時の対策本部を4階会議室に想定し、また、DMAT調整本部に指定された場合は6階のリハビリエリアを充てる。災害用備蓄は、新病院2階倉庫を災害用薬品、災害備蓄倉庫は薬品以外のものを保管する。

インフラ途絶時の設備対策としては、電力は、重油を備蓄し停電時に非常用発電機を3日間稼働させ、通信は衛星電話や防災無線などにより外部と連絡する。熱源(空調、蒸気、給湯)は、発電機電源供給による稼働と、重油を備蓄し、ガス/重油切り替えの熱源を3日間稼働する。上水インフラ途絶時も上水および雑用水を3日間貯水するほか、地下水を雑用水・飲用水供給(飲用水は既設高度井水ろ過設備を介して供給)する。下水インフラ途絶時を想定し、14日分の汚水を貯留する緊急汚水槽を設置する。また、医療ガスは10日分以上備蓄する。

沖縄県立精和病院、今後の病院在り方として近隣の総合病院と統合を検討

沖縄県立精和病院(沖縄県島尻郡南風原町字新川260、Tel.098-889-1390)は、今後の病院のあり方のひとつとして、総合病院との統合を検討していることがわかった。

統合の件は、3月9日に沖縄県議会の文教厚生委員会において、同病院院長の新富祖勝己氏が老朽化などの課題を挙げたうえで、「今後の精和病院の在り方について総合病院への統合なども含め現在検討中だ」と述べ、明らかになったもの。同病院内では2年前から今後の在り方を検討しており、選択肢の1つとして統合が浮上していた

という。ちなみに、この「総合病院」について、同病院は明言を避けているが、近隣にある「沖縄県立南部医療センター・こども診療センター」(南風原町字新川118-1、診療25科目、病床434床)と推測されている。

現時点で、統合に関する委員会などを沖縄県などで設置する予定はなく、具体的なスケジュールなどは決まっていない。

なお、沖縄県立精和病院は、総敷地面積2万2688m²に、本棟、リハビリテーション棟、エネルギー棟(RC造り3階建て延べ456m²)、雑屋建(延べ57m²)で構成している。本棟はRC造り3階建て延べ8514m²で、1階に作業療法室、事務所、受付会計、外来、歯科、薬局、臨床検査室、脳波室、レントゲン室、審理室、中央材料室、栄養管理室、厨房売店、理髪店、レクホール、地域連携・医療福祉相談室、病棟、2階に病棟、医局、図書室、3階に病棟を配置。

一方で、リハビリテーション病棟は、RC造り2階建て延べ1231m²で、1階に陶芸室、木工室、デイケア室、農園場、2階に多目的ホール、放送室、デイケア室、調理実習室、相談室兼面会室、事務室を設置している。診療科目は精神科のみで、病床数は250床(うち4床は結核病床)を備える。

業界ニュース

スギ薬局とM-aid、業務資本提携で「健康的な生活づくり」提案・提供

スギホールディングス㈱(Tel.0562-45-2703=経営企画室)は、100%子会社の㈱スギ薬局(愛知県大府市横根町新江62-1)と、(医)尚仁会(名古屋

屋市中村区名駅4-6-17)が設立した㈱M-aidとの業務資本提携を発表した。両社では、業務提携を行うとともに、M-aidが実施する第三者割当増資をスギ薬局が引き受ける。

両社では、互いの経営資源を活用して協業することにより、健康分野における地域の社会課題の解決を目的として、個人の健康データ(ライフログ、健診データ、勤怠データなど)、アプリとリアル店舗を活用し、一人ひとりに最適な「健やかな生活づくり」を提案・提供することを目指す。

スギ薬局は、創業の地である中部エリアを中心に、調剤併設型ドラッグストアを関東・中部・関西エリアに1100店以上展開しており、調剤事業においては、2000人超の店舗所属の薬剤師を活用し、年間780万枚を超える処方箋応需を行うとともに、400店以上において在宅調剤を実施している。また、予防・未病期においては、300人超の店舗所属の管理栄養士を活用し、特定保健指導や食事と運動による健康改善支援サービスを提供している。

尚仁会は、名古屋市に拠点を置き、年間7万人の規模で人間ドック・脳ドック・肺ドックなどの各種検診を実施するとともに、生活習慣病などの予防健診や特定健診・特定保健指導、巡回健診、メディカルフィットネス施設の運営などを実施している。M-aidにおいては、地域の自治体・企業と連携し、店舗などを活用した巡回型健診の支援、オンラインでの健康情報の一元管理や管理栄養士などによる健康指導など、企業向け、生活者向けの各種健康支援サービスの実施を目指している。

日本においては、高齢化に伴う医療費の膨張などを背景に、病気になって治療を受ける前の段階における、予防・健康管理の重要性が取り上げられるようになってきている。国は保険者努力支援制度を創設し、18年から特定健診・特定保健指導の受診率向上、糖尿病などの重症化予防、運動・

食生活の改善活動などに積極的に取り組む保険者(国民健康保険組合、市町村など)にはインセンティブが与えられるなど、大きな関心が寄せられるようになってきている。

企業は、経営的な視点から、従業員への健康投資に戦略的に取り組始めている。また、自治体においても、疾病の早期発見・重症化予防への取り組みに強い関心を向けている中で、中部エリアに本拠地を有する両社が互いの経営資源を活用して協業することにより、健康分野における地域の社会課題の解決を目的として、個人の健康データ(ライフログ、健診データ、勤怠データなど)、アプリとリアル店舗を活用し、一人ひとりに最適な「健やかな生活づくり」を提案・提供することを目指すことにした。

業務提携の内容は、両社のリソースを活用し、①健康経営支援サービス(企業向けのオンライン上での従業員の健康情報の一元管理および従業員へ医師・薬剤師・管理栄養士による健康相談、アプリや店舗を活用した健康改善プログラムを実施)、②地域巡回健診サービス(地域巡回型の健診サービスの実施支援とそれに付随した健診受診者へ薬剤師・管理栄養士による健康相談や特定保健指導を実施)、③健診施設支援サービス(健診施設向けのオンラインでの健診予約・受診管理、健診データの管理、健康支援サービスの実施をサポートするシステムを提供するサービスを実施)、④健康支援サービス(健診結果などに基づき、地域の生活者向けの特定保健指導およびそれに付随したアプリや店舗を活用した健康改善プログラムを実施)で構成する。資本提携の内容は、M-aidによる第三者割当増資(普通株式8500株、払込総額1億200万円)をスギ薬局が引き受ける。払込期日は5月1日で、第三者割当増資後、発行済み株式の33.9%を占める。

ニュースフラッシュ／公告

■国循、日露予防医療プロジェクト事業を委託へ

国立循環器病研究センター（大阪府吹田市藤白台5-7-1、Tel.06-6833-5004（内）2981＝財務経理部財務経理課契約係）は、日露医療研究協力推進事業予防医療プロジェクト事業にかかるコンサルタント業務委託1式の公募型企画競争手続きを進めており、競争参加資格確認書類および必要となる書類の受領を4月2日に締め切り、4月5日に見積開封を行った。コンサルタント業務の履行期限は2019年3月31日。

■チャーム、関東や関西に老人ホーム8施設計画

㈱チャーム・ケア・コーポレーション（大阪市北区中之島3-6-32、Tel.06-6445-3389）は、新たに8施設の介護付き有料老人ホームを計画している。以下は、▽施設名（計画地、開設日）の順。▽チャームプレミア田園調布（東京都世田谷区玉川田園調布1-9-10、4月）▽（仮称）チャームスイート高槻藤の里（大阪府高槻市藤の里町、9月）▽（仮称）チャームスイート洗足池（東京都大田区上池台2、10月）▽（仮称）チャーム向日町（京都府向日市寺戸町渋川、11月）▽（仮称）チャーム新大阪淡路（大阪市東淀川区淡路2、12月）▽（仮称）チャームプレミア代々木初台（東京都渋谷区初台2、19年春）▽チャームプレミア永福（東京都杉並区永福4、19年3月）▽（仮称）チャームプレミア御影（神戸市東灘区住吉本町3、19年3月）

■陸前高田市、小規模多機能1カ所を募集中

陸前高田市（岩手県陸前高田市高田町字鳴石

42-5、Tel.0192-54-2111（内）140＝民生部市民課介護保険係）は、市内全域を対象に小規模多機能型居宅介護1カ所（登録定員29人まで、宿泊定員9人まで）の事業者募集を開始した。募集要項の配布期限は5月18日、質問の受け付け期間は5月21～25日、応募書類の提出期間は5月31日～6月29日で、7月上旬～下旬に事業予定者を選定、8月上旬に事業予定者を決定する。

■ルポゼ、仙台市太白区に看護小多機を新設

㈱ルポゼ（仙台市太白区西中田6-14-23）は、仙台市太白区で看護小規模多機能型住宅「（仮称）リエンズ」の新設を計画している。場所は西中田七丁目公園近くの仙台市太白区西中田6-14-4ほかの敷地1073m²。施設規模は木造2階建て延べ984m²。すでに着工しており、9月末に完成する。

■山形県社会福祉事業団、特養の寿泉荘を改築

山形県社会福祉事業団（山形市緑町1-9-30、Tel.023-623-9127）は、長井市にある特養ホーム「寿泉荘」の改築および改修のため、秦・伊藤設計で実施設計を行っており、18年度内に着工する。

寿泉荘（長井市今泉1857、Tel.0238-88-9127）は、1972年開設で入所定員は100人、短期入所4人。現有施設は敷地面積約1万3000m²にRC造り平屋建て約2600m²。管理棟を解体してS造り3階建て延べ約2500m²の新棟を建設し、合わせて既存棟の改修を行う。改築工事は18年度から2カ年で実施、改修工事は20～21年度で実施し、全体完成は21年12月を予定している。

■栃木県立がんC、病理外来開設でがん理解促進

（地独）栃木県立がんセンターは4月3日、病理外来と病理セカンドオピニオン外来を開設した。がん患者が、検査や診断を専門とする病理医から直接説明を受けられる外来で、がんへの理解促進

や適切な治療につなげる効果が期待される。

主な対象は、乳房や消化器でがん診断を受けている患者。病理医が患者に対し、手術で取り出した体の組織を顕微鏡で見せながら、がんの様子や広がり方などを説明する。また、他院で手術や診断を受けた患者が、セカンドオピニオンとして病理医の所見を聞くこともできる。

医療現場では、がんの診断を受け入れられず、不適切な民間療法などに頼り、病状悪化につながる患者も少なくないことなどから、この2外来を開設した。検査や診断を専門とする病理医が直接患者に説明することで、患者が納得して適切な治療を受ける環境づくりにつなげたい考え。

■桐生厚生総合病院、給食業務をLEOCに委託

桐生厚生総合病院（群馬県桐生市）は、給食業務を公募型プロポーザル方式により選定した㈱LEOCに委託した。業務の委託期間は4月1日～21年3月31日。

■埼玉県立がんC、食堂設置運営者の公募中止

埼玉県立がんセンター（管財担当、北足立郡伊奈町小室780、Tel.048-722-1111）は、食堂等設置運営事業者を公募したが、提案参加希望者がなかったため、公募を中止した。貸付期間は11月1日から23年10月31日までとしていた。同センターは、病床503床。

■東京都江東区、児童会館跡地で特養ホーム整備

江東区（東京都江東区東陽4-11-28、Tel.03-3647-4408＝子育て支援課 こども家庭支援係）は、老朽化した江東区児童会館を19年3月に閉館し、新たに児童向け複合施設（子ども家庭支援センターとこどもとしょかんの合築施設）および特養ホームを建設するため、3月25日に施設建設に係る説明会を開催し、その説明資料を公開した。

江東区児童会館の所在地は江東区住吉1-9で、敷地は、児童向け複合施設に約1125m²、特養ホームに約2910m²を充てる。児童向け複合施設の整備スケジュールは、18年度に基本・実施設計（解体および新築）、19～21年度に工事実施（解体・新築）、21年度の竣工、指定管理者選定、22年4月に運営開始を予定している。児童向け複合施設については、5月ごろに意見交換会などを行う。

特養ホームに関する問い合わせ先は、福祉部長寿応援課施設支援係（Tel.03-3647-4331）。

■台東区、第7期でGホーム2ユニットのみ整備

東京都台東区は、18～20年度の第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、施設サービスおよび地域密着型サービスの整備は、認知症高齢者グループホームのみを計画している。現在、区内では8カ所計16ユニットを指定しており、第7期計画期間内に、新たに1カ所2ユニットの開設を推進する。運営事業者は公募によって選定する。

■杉並区、小規模多機能のサンフレンズを選定

東京都杉並区は、17年度公募で小規模多機能型居宅介護の（福）サンフレンズ（杉並区松ノ木3-16-12）を選定した。同会は、事業者改修型により、杉並区上井草3-33-10で施設を整備する。応募数は1法人のみであった。

■伊那中央病院、新・放射線治療装置が稼働

伊那中央病院（長野県伊那市小四郎久保1313-1、Tel.0265-72-3121）は、北棟増築に伴い放射線治療装置を更新し、3月から稼働した。新しい放射線治療装置はバリアン社（米国）の最新鋭の治療装置に、ブレインラボ社（ドイツ）の治療位置を正確に保つ装置をつけたもの。これにより、通常の放射線治療の正確性が増すだけでなく、同病

院では行えなかった高精度技術による放射線治療の施行が可能になった。

■富士市、4種類の地域密着型サービスを募集中

富士市(静岡県富士市永田1-100、Tel.0545-55-2767＝保健部介護保険課)は、第7期介護保険事業計画(18～20年度)に基づき、19年度整備の特養ホームおよび18年度整備の地域密着型サービス事業者募集を開始した。

特養ホームは、市内全域を対象に1施設(定員50人、ユニット型、短期入所併設)を募集しており、事前相談の受け付け期間は6月4～8日、書類配布期限は6月8日、書類の提出期間は6月18～22日で、7月上旬にヒアリングと選定委員会を行い、7月中旬に結果を通知する。

地域密着型サービスの書類の配布期限および事前相談の受け付け期限は5月11日、書類の提出期間は5月23～29日で、6月上旬にヒアリングおよび選定委員会を開催し、6月中旬に選定結果を通知する。以下は、▽サービス種別(募集地域、募集数)の順。▽認知症デイ(富士北部ないし富士川、1施設)▽定期巡回(富士南部以外、1施設)▽グループホーム(元吉原/吉永北/大淵/富士駅北/松野のいずれか、2ユニット)▽看護小多機(吉原東部/吉原中部/吉原北部/富士北部/富士川のいずれか、1施設)

■浜松医療センター、ESはシーエナジーを特定

浜松医療センター(浜松市中区富塚町328)のエネルギーサービス(ES)事業者選定委員会は、浜松医療センター新病院の事業者選定プロポーザルにより、(株)シーエナジーを事業者として特定した。同社の提案は、設計段階において検討が必要な点はあるが、環境負荷の低い未利用エネルギーの有効活用や故障時・災害時におけるバックアップ体制、安定的にエネルギー供給を継続させるた

めのサポート体制などが評価された。

■あずま会、浜松東病院移転で老健隣接地に開業

(医) 社団 あずま会は、老人保健施設 平安の森(浜松市中区八幡町181)に隣接して浜松東病院(浜松市南区福島町1-1)を移転させ、平安の森記念病院に名称を変更し、4月1日に開業した。

今回の事業は、12年にオープンした老人保健施設に隣接して北館を建設し、17年11月に老人保健施設を北館に移設。その後、旧老人保健施設を南館として改修を行い、病院を移転した。同会では、高齢化や核家族化による社会の変化と多様化するニーズに応えるため、医療と介護を一つにした新施設を整備した。

病院は、内科、泌尿器科、皮膚科、リハビリテーション科を診療する。2～3階に病棟118床を配置し、短期の入院から長期の入院まで対応する。外来、入院透析、リハビリなどは、6階で対応する。

老人保健施設は、入所(短期入所含む)100人、通所リハビリテーションは60人まで受け入れが可能で、通所リハビリテーションは1階に配置し、訪問リハビリおよび入所フロアは4～5階、リハビリは6階で対応する。

■名古屋市、LED照明ESCOの事業者を募集

名古屋市立大学(名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1、Tel.052-858-7542＝医学・病院管理部事務課施設管理係)は、医学研究科・病院施設におけるLED照明設備ESCO事業の事業者募集を開始した。

説明会は4月13日、現場ウォークスルー調査(簡易調査)は4月16～27日、質問の受け付け期間は5月1～2日、応募申込書およびESCO提案書の提出期限は5月22日で、5月末ごろに最優秀および優秀提案の選出と結果を通知する。6月ごろに詳細調査を行い、補助金の申請などを経て、9

月ごろに契約締結となる。その後、設計・工事を進め、19年1月31日に完了、19年2月1日から省エネルギーサービス開始となる。契約方式は、シェアード・セイビングス契約で、省エネルギーサービス期間は最長10年。

■松阪市、地域密着型特養の長寿の森を選定

三重県松阪市は、17年度地域密着型特養ホーム事業者公募により、事業者として(福)長寿の森を選定した。同法人は、飯高西圏域で19年4月に開設する予定である。

■富山市のみとし会、特養ホームの60床個室化

(福)みとし会(富山市横越180、Tel.076-437-6225)は、特別養護老人ホーム「すみれ苑」(100床)で増築および改修を計画している。既存のすみれ苑で60床の個室化を図るため、S造り2階建て延べ1729m²を増築し、既設のRC造り675m²を改修する。施工会社を決めた後に着工し、工期は19年3月31日まで。設計はビートープ(富山市)。

■野洲市、特養ホーム100人の事業者を募集

野洲市(滋賀県野洲市小篠原2100-1、Tel.077-587-6074＝高齢福祉課)は、特養ホームを整備する事業者を募集している。応募期間は5月15日から6月25日まで。ヒアリングやプレゼンテーションを経て、8月上旬ごろに選定事業者を決定する。募集しているのは、定員数が30～100人の特養ホームで、創設または増築計画が対象となる。計画対象地域などは市内全域で、原則として全室ユニット型個室とする。整備時期に関しては、19年度に新施設を着工し、20年4月をめどに開設することを条件に掲げている。

■京都府、17年度補助内示はやすらぎ苑ほか

京都府(京都市上京区下立売通新町西入数ノ内

町、Tel.075-414-4574)は、先ごろ、17年度の京都府特別養護老人ホーム等生活空間向上推進事業費補助金の内示先として、やすらぎ苑と安岡園の2施設を選定した。いずれも改築を行い、18年度内の開設を目指す。やすらぎ苑の事業所在地は京都府舞鶴市で、定員80人の特養ホームを建て替える。すでに新施設の建設に着手しており、18年度内の完成を予定している。一方、安岡園の事業所在地は京都府舞鶴市で、定員48人の特養ホームを建て替える。すでに新施設の建設に着手しており、18年度の完成を目指す。

■大阪社会医療センター、DB方式の入札を公告

(福)大阪社会医療センター(大阪市西成区萩之茶屋1-3-44、Tel.06-6649-0321)は、3月27日に付属病院建設工事に係る発注方式や発注の日程を公表し、4月2日に入札を公告した。新病院建設工事の発注方式は実施設計以降の業務を「デザインビルド(DB)方式」とする。

入札の日程は、質問書の提出期限が4月9日、参加表明書の提出期限が4月23日で、4月26日に技術提案書などの提出依頼、現地説明会の案内配付、非選定通知を行い、5月8～10日に現地説明会を開催する。技術提案書の提出期限は5月28日、入札書の提出期限は6月14日で、6月15日に開札する。6月19日にプレゼンテーションを依頼し、7月2～6日にプレゼンテーションおよびヒアリングを行い、審査委員会を開催して落札者を決定し、7月9日に入札結果を公表する。

基本設計は、伊藤喜三郎建築研究所大阪支店、基本設計業務委託に係る支援業務は、阪急コンストラクション・マネジメントが担当している。

■鳥取市、6種類の地域密着型サービスを募集

鳥取市(鳥取市富安2-138-4、Tel.0857-20-3846＝地域福祉課指導監査室)は、地域密着型サ

ービスの定期巡回、夜間訪問介護、認知症通所介護、小多機、看多機、地域通所介護の事業者の公募を開始した。事前相談を随時受け付けており、募集・選定を2回行う。事業計画の受け付け期間は1回目が5月1～20日、2回目が9月1～20日。事業計画審査会を各6月、10月、地域介護・予防協議会を各7月、11月に開催し、各7月下旬、11月下旬に審査結果を通知する。なお、各サービスの募集数は公表していない。また、認知症対応型共同生活介護および地域密着型特定施設入居者生活介護の公募日程などは、別に定めるとしている。

■高知医療センター、統合情報システムを更新

高知県・高知市病院企業団 高知医療センター(高知県高知市池2125-1、Tel.088-837-3664＝医療情報センター情報システム室)は、同医療センター統合情報システム更新業務の公募型プロポーザル手続きを開始し、4月2日に説明会を終え、4月5日に質疑書の提出を締め切った。参加申込書の提出期限は4月12日、仕様書対応表の提出期限は5月1日、企画提案書などの提出期限は5月8日で、5月23日に審査委員会を開催し、5月28日までに審査結果を通知する。見積もり限度額は18億9000万円(税込み)で、委託期間は契約日から19年3月31日まで。12年2月から稼働する「統合情報システム」(電子カルテシステム、医事会計システム、部門システムなど)を更新する。

■西鉄、久留米市に有料老人ホーム建設着工へ

西日本鉄道㈱(福岡市中央区天神1-11-17、Tel.092-734-1217)は、福岡県久留米市に住宅型有料老人ホーム「サンカルナ久留米」を建設する。居室数306室の九州最大級のシニアマンションで、源泉かけ流しの温泉など共用部が充実した施設となっている。4月に着工し、10月から入居者の募集を開始し、20年7月の入居開始を目指す。

計画地は久留米市津福本町字東今畑198ほかで、西鉄天神大牟田線試験場前駅徒歩2分に位置する。敷地面積1万2451m²に、建物はRC造り14階建て延べ2万5534m²で建設する。居室数は306室(一般居室272室、介護居室34室)を備える。フロアは住戸棟(14階建て)と介護共用棟(2階建て)で構成する。投資額は約68億円を見込んでいる。

住戸棟は、1階に光庭、ライブラリーラウンジ、レストラン、娯楽室、フィットネス室、多目的室、一般居室10室、2階に一般居室21室、3～12階に一般居室210室、13階に一般居室19室、展望ラウンジ、14階に一般居室12室を配置する。

一方で、介護共用棟は、1階にエントランスホール、ラウンジ、厨房、大浴場、事務所、応接室、2階に介護居室34室、浴室、デイルーム、ケアステーション、応接室を設ける。特徴は充実した共用部で、源泉かけ流しの温泉や広大なコミュニティガーデン、久留米市内を一望できる展望ラウンジを設置する。また、入居者の健康維持のため、IoT技術を活用した健康監視サービスも提供し、日常の睡眠時間などを測定し、結果をもとに健康維持や認知症予防に関するアドバイスを行う。さらに、同施設では聖マリア病院などと連携し、訪問診療、往診・訪問介護などを実施。そのほか同グループで初めて同社ICカード「nimoca」を共用エントランスや各居室の玄関キーとして利用でき、レストランでの支払いも可能にする。料金は平均で、一般居室の入居一時金が約2400万円、月額が管理費と食費込みで約13万円としている。

■資料提供招請(3月26～30日)

最近の資料招請の公表は以下のとおり。▽調達機関＝品目および数量(調達方法、説明会、資料の提供期限、導入予定時期)の順。▽北海道大学＝①輸液・シリンジポンプシステム1式 ②生体情

報モニタリングシステム1式 ③放射線デジタル画像管理システム1式(各借入、①②4月4日 ③4月9日、各5月11日、①19年度6月以降 ②19年度7月以降 ③19年度5月以降)▽広島大学＝総合病院情報システム1式(借入、4月16日、5月17日、19年度12月以降)▽愛媛大学＝高機能総合手術システム1式(購入、4月12日、5月11日、18年度11月以降)

■最近の意見招請(3月26～30日)

最近の意見招請の公示は以下のとおり。▽調達機関＝品目および数量(調達方法、説明会、意見の提出期限)の順。▽国立病院機構本部(国立病

院機構、労働者健康安全機構および地域医療機能推進機構における共同入札)＝①マルチスライスCT16式 ②MRI 14式 ③血管連続撮影装置11式 ④ガンマカメラ2式 ⑤X線透視撮影装置17式 ⑥X線一般撮影装置18式 ⑦乳房X線撮影装置13式 ⑧外科用X線撮影装置5式 ⑨高度放射線治療装置1式(各購入、各一、各5月1日)▽千葉大学＝病棟生体情報モニタシステム1式(購入、3月29日、4月26日)▽国立病院機構 姫路医療センター＝SPD業務委託1式(一、一、5月1日)▽総合せき損センター＝病院情報システム1式および5年間のシステム保守業務委託(一、一、4月23日)

入札公告(医療機器・備品・委託業務、18年3月26～30日)

導入施設	物品名・数量(調達方法)	説明会開催日	入札書受領期限	開札日	納期／借入期間
全国健康保険協会(協会が指定する場所)	平成30年度船員保険ジェネリック医薬品軽減額通知サービス等業務(一)	4月27日	5月18日	5月21日	契約日～19年8月31日
社会保険診療報酬支払基金	審査支払新システムに係る設計・開発業務1式(振分・観点別審査領域)(一)	4月6日	5月15日	5月25日	入札説明書による
	審査支払新システムに係る設計・開発業務1式(請求・支払システム等)(一)				
国立病院機構病院	北海道東北エリアの検査試薬1259品目(購入)	4月16日	5月18日	5月21日	7月1日～19年6月30日
国立病院機構病院および国立高度専門医療研究センター	本州エリアの検査試薬2000品目(購入)				
国立病院機構病院	九州沖縄エリアの検査試薬1571品目(購入)				
北海道大学病院	滅菌物品管理システム1式(購入)	—	5月16日	6月18日	12月14日
東北大学病院	白内障手術システム1式(購入)	—	5月16日	6月15日	11月13日
新潟大学医学総合病院	鏡視下手術総合システム1式(借入)	4月5日	5月16日	6月15日	10月1日～23年9月30日
東京大学附属病院	内視鏡システム1式(購入)	—	5月16日	6月6日	7月31日
	超音波診断装置1式(購入)				
国立病院機構 まつもと医療センター	検体検査一元管理契約1式(購入)	—	5月24日	5月25日	6月1日～24年5月31日
西日本高速道路㈱	AED141台貸貸借(グループI)(購入)	—	5月30日	5月31日	6月30日～23年9月30日
	AED39台貸貸借(グループII)(購入)				10月1日～23年9月30日
国立病院機構 兵庫あおの病院	検体検査管理業務1式(購入)	—	5月16日	5月16日	8月1日～23年7月31日
国立病院機構 東徳島医療センター	循環器用超音波診断装置1式(購入)	—	5月18日	5月21日	7月31日
熊本労災病院	病院情報システム1式および5年間のシステム保守業務委託(購入)	4月13日	5月16日	5月22日	入札説明書による
琉球大学附属病院	ニボルマブ(遺伝子組み換え)製剤20mg(1V/箱)478箱ほか3品目(購入)	—	5月16日	5月28日	6月1日～19年3月31日
	腹膜透析液交換セットテルモ(CD-EK06G1セット)またはこれと同等のもの994式ほか2品目(購入)			5月29日	

(了)

 医療産業情報 http://www.sangyo-times.jp/ 2013年（平成25年）4月19日（金曜日）第197号		産業タイムズ社 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112 E-MAIL: info@sangyo-times.jp
地域医療再編と新病院		
東京江戸川区で森山リハビリテーション病院を移転、急性期医療強化も 風井重良「地域医療ケア提供へ、有明ホームを公開募集のステップ事業中」	3	
病院開設整備	4	
国立病院再編、13年度施設整備費1123億円、67病院の整備・計画中	4	
労働者健康福祉機構、13年度に国立山崎の整備着手、施設、館内設計中	7	
北海道医療財団、新取替機へ9月に工事発注、3階建て400㎡・50床	9	
福岡厚生局、5階新病棟施設計画を決定、14年度、17年・19年開設を予定	9	
福岡市、13年度事業でシキズボナ棟工事継続や後援施設増設取得	9	
弘前市立中央病院、新棟建て替え工事を大規模に、延べ4000㎡で13年秋完成	10	
市立総合医療センター、13年度に25億円を以て新病棟・特別診療棟への設計	10	
名古屋市中央病院、新病棟建設に4年1月竣工、昭和大学と連携強化	10	
宮城県、13年度施設整備に75億円、北宮・日立・土浦の病院整備支援	11	
自治医科大学、新病棟と一体的な主棟棟への設計開始（17年度）	11	
中部地区の自治医科大学、13年度でセンター・新棟竣工、新病棟を併設し	12	
千葉県の自治体、平和市民病院増設はバグで、通算30床や増床50床増設	13	
計画、14年10月開院・新病棟建設中、他県システム計画の策定準備中	13	
千葉県、新病棟の増設計画を決定、14年10月開院	15	
静岡県、新病棟2階のリニューアル建設を委託、14年6月完成	15	
西宮市立病院、14に統合型病院建設の計画、4.3万㎡で15年度開院	15	
東京都、総合病院への施設設計は施設設計の費用削減、11～12年度	16	
広島県、新築市立中央病院は3階建て2万㎡で新事業費3500万円	17	
岐阜市立病院、4次整備の入札入札で5月以降に開工、内装を移築設備	17	
大阪府立病院、新病棟の設計を13年度開始、15年竣工・20年全面開院	18	
兵庫県立こども病院、新病棟は24億円を以て15年度、年度計画	18	
和歌山県立総合医療センター、新病棟で通産病院の増設見直し、長崎県設計へ	19	
新病棟の設計、新病棟の設計を委託に、延べ2.5万㎡で14年10月完成	20	
北九州病院グループ、大規模の増設計画に追加施設の新設計画を準備中	20	
コソウ病院、みやま市の施設支援計画に全面賛同へ、フジテレビで月曜	20	
長崎県立総合医療センター、対馬総合病院新築工事の移転計画で施設計画に決定	21	
ニュースFLASHING 公告		

媒体名医療産業情報
 発行日毎週金曜日発行（祝日を除く）
 体裁B5判 16頁以上
 購読料66,000 円＋税（年間、送料込み）